

鳥取県経済 7月の動き

概 況

県内景況は、生産活動で一部業種に底入れ感が窺えるものの水準は依然として低く、雇用情勢や住宅着工、公共工事は一進一退の状況が続いている。個人消費は引続き低調に推移しており、総じて見れば低水準で横ばいの状況が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で3ヶ月ぶりに低下したが、前年同月比（原指数）では2ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、自動車販売が再び前年比マイナスとなり、百貨店売上高は6ヶ月連続で減少し、スーパー（店舗調整後）も12ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は再び前年を上回り、公共工事の請負金額も3ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、輸送機械や食料品・たばこなどが上昇したものの、一般機械や電気機械などは低下し、前月比2.8%低下の72.1となった。出荷指数は、一般機械や電気機械などが低下したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同2.5%上昇の89.0となった。在庫指数も、繊維や鉄鋼業などが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこ、金属製品などが低下し、同3.6%低下の66.3となった。

建設では、公共工事の請負金額は市町村で減少したが、独立行政法人等と県、国が増加し、全体でも前年同月比51.2%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。受注件数は同0.4%減と6ヶ月連続の減少となった。新設住宅着工戸数は、持家（前年同月比13.1%減）が減少したものの、分譲住宅（同489.5%増）と貸家（同8.9%増）が増加し、総数でも再び前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比3.0%減と6ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同2.6%減と12ヶ月連続で減少した。ホームセンターは再び増加に転じたが、家電量販店は3ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比4.6%増）は4ヶ月連続で前年を上回ったものの、乗用車（同7.5%減）が5ヶ月連続で減少し、総数（同3.1%減）でも再び前年を下回った。

企業倒産件数は4件（前年同月比100.0%増）と7ヶ月連続で増加したが、負債総額2億45百万円（同7.5%減）と5ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数は4ヶ月連続で前年比マイナスとなったが、新規求人数は再び前年を上回った。新規求人倍率は1.27倍（前月1.17倍）で前月比0.10ポイント上回った。有効求人倍率は0.80倍（前月0.78倍）と同0.02ポイント上回ったが、101ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

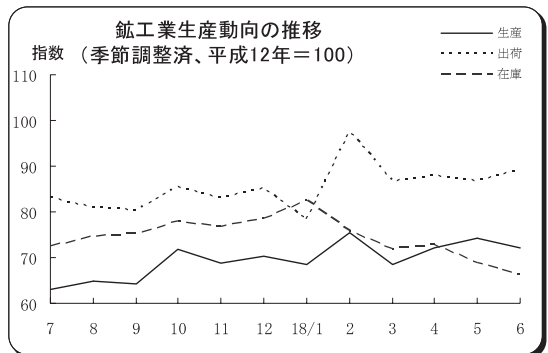
鳥取市の消費者物価指数（17年基準に変更）は99.1で、前月比で0.8ポイント下回り、前年同月比でも0.7ポイント下回った。

【鉱工業生産動向】

6月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、輸送機械や食料品・たばこなどが上昇したものの、一般機械や電気機械などは低下し、前月比2.8%低下の72.1となった。**出荷指数**は、一般機械や電気機械などが低下したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同2.5%上昇の89.0となった。**在庫指数**も、繊維や鉄鋼業などが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこ、金属製品などが低下し、同3.6%低下の66.3となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、一般機械や金属製品などは低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、前年比6.6%上昇の70.9となり2ヶ月連続で前年を上回った。**出荷指数**は、一般機械や電気機械などは

低下したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同0.8%上昇の86.9となり2ヶ月連続で前年を上回った。**在庫指数**は、パルプ・紙・紙加工品や木材・木製品などが上昇したが、一般機械や電気機械などで低下し、同8.7%低下の69.4と5ヶ月連続で前年を下回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （平 成 12 年 ＝ 100）
	鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	窯 業 土 石	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 ・ た ば こ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
	ウェイト	ウェイト											10,000.0	114.6	
	指 数	前月比	前 年 比												
14 年	75.0	－	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3	
15 年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3	
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5	
17 年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲34.0	▲29.1	▲ 9.5	0.4	▲ 5.2	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1	
17. 6 7 8 9 10 11 12 18.1 2 3 4 5 p 6	67.6	1.0	▲20.5	▲12.0	▲19.8	▲48.3	▲34.6	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 7.2	5.9	▲29.4	1.1	▲ 0.2	
	63.0	▲ 6.8	▲25.2	▲13.8	▲ 7.6	▲37.4	▲45.2	▲10.1	▲ 0.7	3.6	▲ 4.9	13.5	▲ 3.1	▲ 2.6	
	65.0	3.2	▲19.2	▲ 3.8	▲ 4.4	▲39.5	▲38.7	2.0	▲ 4.3	▲ 2.9	9.2	64.2	▲ 9.9	1.4	
	64.3	▲ 1.1	▲21.4	▲ 8.6	▲ 6.6	▲26.7	▲38.9	▲ 5.4	1.3	▲ 8.6	3.3	5.4	▲ 2.7	0.9	
	71.9	11.8	▲ 9.4	▲12.6	▲ 9.2	▲ 6.6	▲18.9	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 2.9	3.2	▲24.9	0.8	2.1	
	68.7	▲ 4.5	▲12.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲21.2	▲ 8.4	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲24.5	▲11.5	3.4	
	70.2	2.2	▲21.2	7.9	▲27.6	▲31.7	▲32.1	▲13.8	2.2	▲10.1	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.9	3.5	
	68.6	▲ 2.3	▲10.8	6.3	▲10.8	▲28.1	▲15.2	21.3	2.4	▲ 1.9	▲12.2	▲21.3	8.4	2.7	
	75.4	9.9	3.8	16.4	▲19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲14.2	5.2	12.4	3.9	
	68.4	▲ 9.3	▲ 7.8	8.2	▲ 6.4	▲26.2	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.1	
	72.1	5.4	▲ 2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲ 2.8	▲ 3.3	3.0	9.8	▲ 7.2	▲27.8	16.4	3.6	
	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲ 8.2	5.1	8.5	▲ 2.0	▲26.1	18.3	3.9	
72.1	▲ 2.8	6.6	12.7	▲12.8	▲12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0		
18年 6 月の 指数(季節調整済)	72.1	－	－	117.8	74.0	33.7	63.2	65.8	103.1	57.9	102.3	108.8	88.8	105.9	

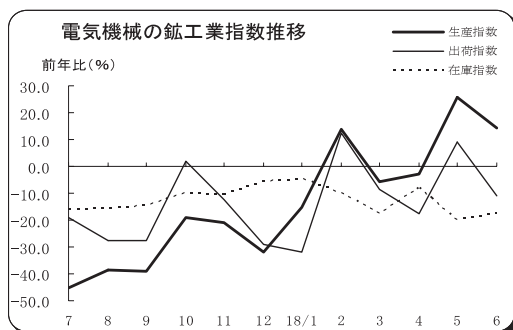
※pは速報値、rは修正値

【電気機械】前年比で2ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数（原指数、6月）は、前年同月比で、電気機械工業（前年同月比4.5%減）は低下したが、情報通信機械（同56.7%増）と電子部品・デバイス（同10.3%増）が上昇し、14.4%上昇し70.9となった。

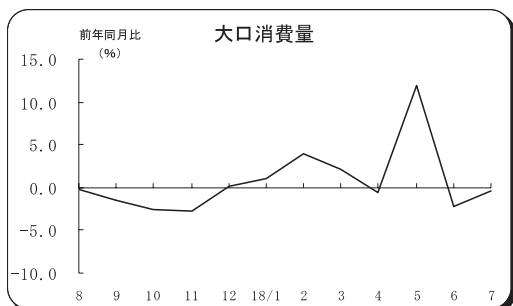
出荷指数（原指数）は情報通信機械（同36.1%増）が上昇したが、電子部品・デバイス（同29.2%減）と電気機械工業（同11.0%減）が低下し、同10.8%低下の82.0となった。

在庫指数（原指数）は電気機械工業（同0.4%増）が上昇したが、電子部品・デバイス（同25.3%減）と情報通信機械（同17.9%減）が低下し、同17.5%減の45.6と低下した。



【大口電力消費量】2ヶ月連続で減少

7月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比3.6%増）や鉄鋼（同19.7%増）などが前年比プラスとなったが、パルプ・紙（同31.0%減）が大幅に減少し、全体でも同0.4%減と2ヶ月連続で前年を下回った。



【水産加工・食品】漁獲金額は減少が続く

境港の7月の漁獲量は、引続き海水温が例年に比べ低かったことから、主力のアジなどが大幅に減少し、3,970トン（前年同月比29.6%減）と減少が続いた。漁獲金額も23億18百万円（同9.5%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

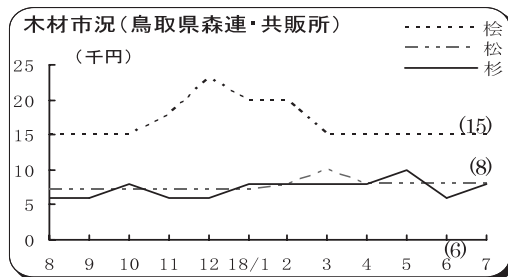
水揚げを魚種別にみると、片口イワシ54トン（同全増）は増加したが、主力のアジ842トン（同37.5%減）やサバ21トン（同85.9%減）、イカ1トン（同66.7%減）は減少した。うるめイワシ84トン（同88.7%減）も減少し、マイワシは漁獲がなかった。ベニズワイガニも41トン（同77.3%減）と5ヶ月連続で減少している。

6月から始まったマグロ漁は、昨年が過去最高であった反動もあり、漁獲量が1,559トン（同43.1%減）と半減したが、魚体が3割程度大きかったこともあり漁獲金額は21億90百万円（同10.8%減）と1割程度の減少に止まった。

【木 材】価格は横ばい

住宅建設では、持家系の木造住宅が減少に転じるなど、需給関係も悪化傾向が窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の7月の木材市の状況をみると、天候不順の影響を受け出材が少量ながら、当用買いが目立ち、全樹種とも売りづらい状況であり、価格も横ばいの状況であった。



注 1. 各月20日の市況「中値」。

2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14～16cm。桧は長さ3m、末口16～18cm。松は長さ3m、末口20～28cm。

建

設

【公共工事】 請負金額は3ヶ月ぶりに増加

7月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が275件（前年同月比0.4%減）と6ヵ月連続で減少したが、請負金額は120億10百万円（同51.2%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同9.4%減）などは減少したが、独立行政法人等（同371.1%増）や国（同202.5%増）、県（同27.4%増）が増加し、全体でも3ヶ月ぶりに前年を上回った。

大型工事は、西日本高速道路（株）の鳥取自動車道下味野トンネル工事（鳥取市、13億4百万円）、中四国農政局の中海干拓事業調整池工事（境港市、5億56百万円）などだった。

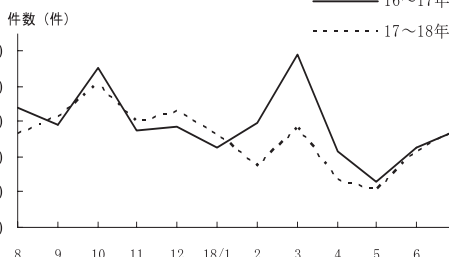
公共工事請負金額（平成18年4月～7月）

（単位＝億円、％）

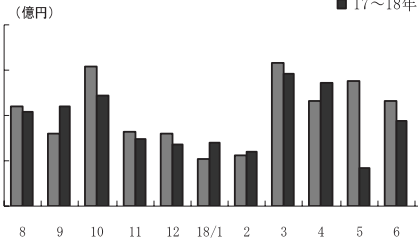
発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	前年	同月比		前年	同月比		前年	同月比
国	93.4	▲16.4	鳥取	121.7	▲34.8	土木	253.6	▲16.2
独立行政法人等	35.9	▲57.2	八頭	41.5	▲38.4	建築	74.9	100.2
鳥取県	176.8	▲23.1	倉吉	127.7	▲44.0	電気	25.2	▲69.3
市町村	79.5	▲34.9	米子	77.2	▲7.7	管	24.8	88.4
その他	5.9	▲72.2	日野	23.3	▲4.4	その他	13.0	▲16.0
合計	391.5	▲13.2						

資料＝西日本建設業保証（鳥取支店の「公共工事動向」）

保証工事受注実績の推移



公共工事請負金額



【住宅着工】 分譲住宅が大幅に増加

7月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が3ヶ月連続で前年を下回ったが、分譲住宅と貸家が増加し、総数485戸（前年同月比58.0%増）と2ヶ月ぶりに増加した。

用途別では、持家が126戸（同13.1%減）と3ヶ月連続で前年を下回ったものの、分譲住宅が224戸（同489.5%増）と大幅に増加し、貸家も（給与住宅を含む）135戸（同8.9%増）と3ヶ月連続で増加した。

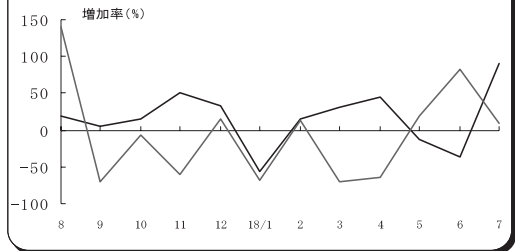
地区別（7月）では、貸家と持家が減少した倉吉市が総数で減少したが、マンションを中心に分譲住宅が大幅に増加した鳥取市・米子市、貸家が増加した境港市・郡部は総数でも増加した。

地区別新設住宅着工戸数（平成18年7月）

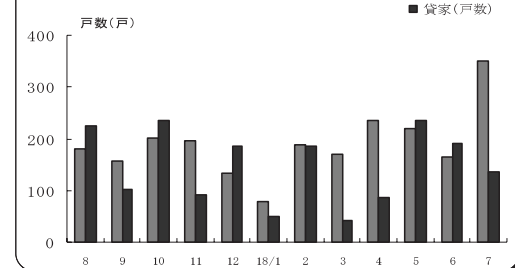
（単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	485	58.0	126	▲13.1	224	489.5	135	8.9
鳥取市	278	81.7	53	▲5.4	130	400.0	95	33.8
米子市	144	61.8	25	▲28.6	91	658.3	28	▲33.3
倉吉市	7	▲63.2	5	▲54.5	2	—	0	100.0
境港市	15	114.3	7	0.0	0	—	8	—
郡部	41	5.1	36	0.0	1	—	4	33.3

新設住宅着工戸数の推移（Ⅰ）



新設住宅着工戸数の推移（Ⅱ）



消費

【百貨店売上】 6ヶ月連続で減少

7月の県内3百貨店の売上高は、長雨や梅雨明けの遅れ等の天候不順の影響から季節商品の動きが鈍く、23億15百万円（前年同月比3.0%減）と6ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同15.8%増）は12ヶ月連続で増加したが、主力の衣料品（同3.2%減）や食料品（同6.3%減）の減少が続いた。また、雑貨（同1.4%減）や家庭用品（同7.3%減）、食堂・喫茶（同1.4%減）も減少した。家庭用品は6ヶ月、食堂・喫茶は25ヶ月連続の前年割れとなった。

全国の売上高は前年比1.4%減と4ヶ月連続、中国地区は同0.2%減と3ヶ月連続の減少となった。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	18年 7月	前年 同月比
合計	2,315	▲ 3.0
衣料品	981	▲ 3.2
身回品	189	▲ 15.8
雑貨	283	▲ 1.4
家庭用品	141	▲ 7.3
食料品	603	▲ 6.3
食堂・喫茶	87	▲ 1.4
サービス他	30	▲ 22.1

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 2ヶ月ぶりにび減少

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が4ヶ月連続で増加したが、乗用車は5ヶ月連続で減少し、合計でも2,588台（前年同月比3.1%減）と再び前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は1,073台（同7.5%減）と5ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車（排気量2000cc超）が367台と前年と同水準だったが、小型車は706台（同11.0%減）と5ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は130台（同25.7%減）と再び減少に転じた。軽自動車は1,381台（同4.6%増）と4ヶ月連続で増加した。

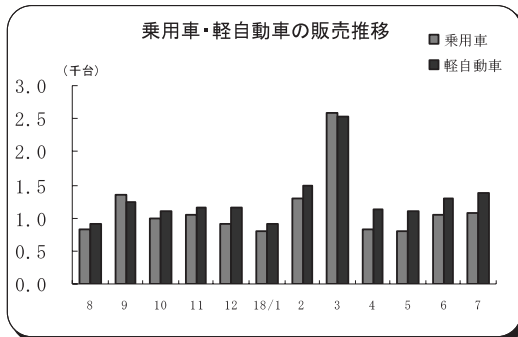
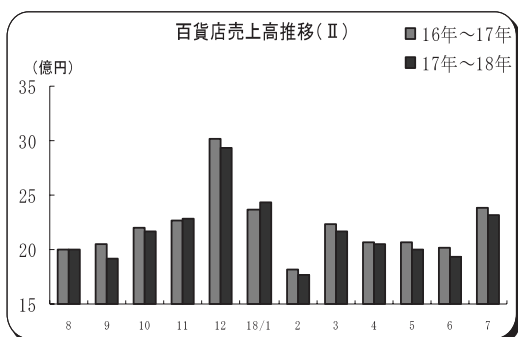
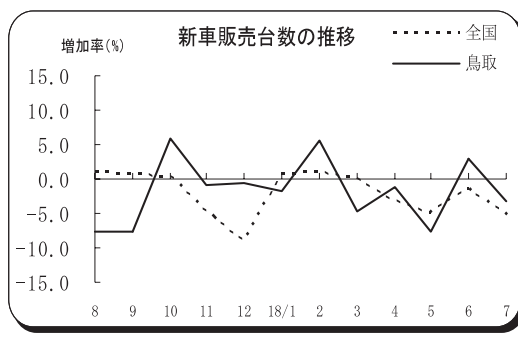
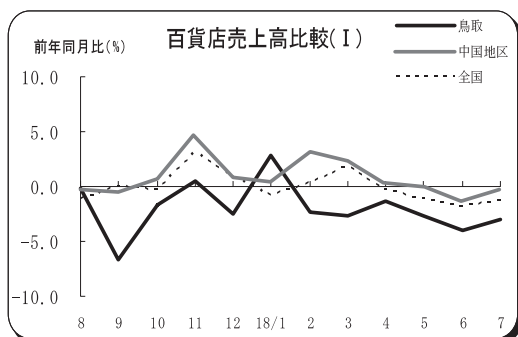
中古車は393台（同10.3%減）と再び前年を下回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	18年 7月	前年 同月比
新車合計	2,588	▲ 3.1
乗用車	1,073	▲ 7.5
普通車	367	0.0
小型車	706	▲ 11.0
貨物車等	130	▲ 25.7
バス	4	▲ 73.3
軽自動車	1,381	4.6
中古登録車	393	10.3

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規・有効求人倍率ともに上昇～

7月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で再び増加に転じたが、新規求職者数は4ヵ月連続で減少した。新規求人数は4,164人（前年同月比2.1%増）、新規求職者数は3,064人（同3.5%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.27倍で、前月（1.17倍）より0.10ポイント上昇した。

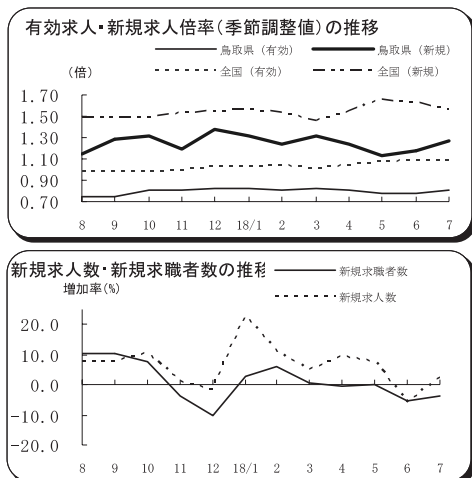
有効求人倍率（季節調整値）も0.80倍で、前月（0.78倍）より0.02ポイント上昇したが、101ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,675人（前年同月比3.9%増）で、業種別では教育・学習支援業123人（同720.0%増）や情報通信業179人（同477.4%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,489人（同0.9%減）では前年並みの水準であった。業種別では、卸売・小売業307人（同40.6%減）や飲食店・宿泊業303人（同5.6%減）などで減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,178人（同2.6%減）で、うち事業主の都合による解雇は323人（同3.9%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は4,117人（同9.3%減）と5ヵ月連続で前年を下回った。



企 業 倒 産

～負債総額が5ヵ月ぶりに減少～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が4件（前年同月比100.0%増）、負債総額は245百万円（同7.5%減）となり、5ヵ月ぶりに前年を下回った。

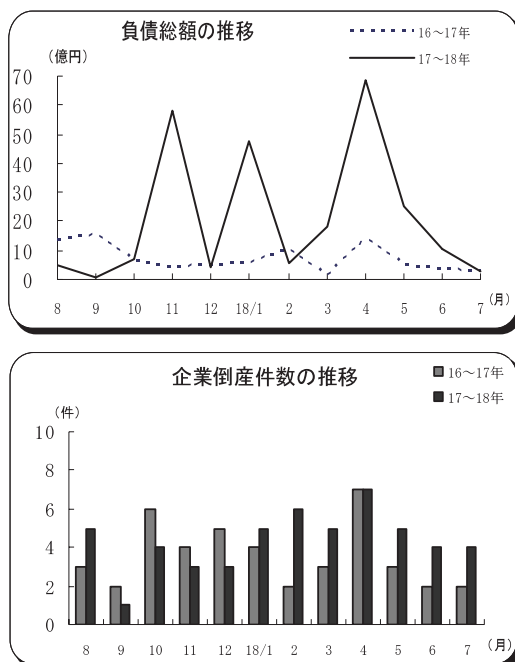
前月との比較では、件数は2件と同水準であったが、負債総額が803百万円（同76.6%減）減少した。業種別では建設業が3件、小売業が1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が3件、放漫経営が1件だった。地区別では東部地区3件、西部地区が1件だった。

7月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建 設 業	鳥取市	80	販 売 不 振
小 売 業	米子市	65	販 売 不 振
製 造 業	鳥取市	50	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	50	放 漫 経 営

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

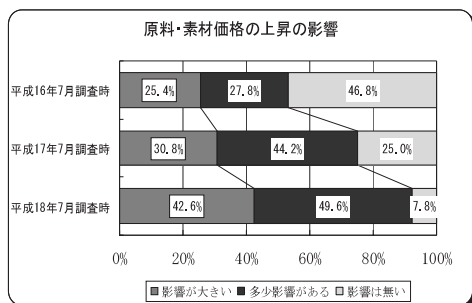




90%以上の企業が原料・素材価格の上昇の影響を受ける

～原料・素材価格の上昇とその影響
に関するアンケート調査結果～

需要の増加と不安定な産出の為、素材関連の価格上昇が依然として上昇が続いています。県内企業においても、90%を超える企業が、原料・素材価格上昇の影響を受けているようです。これは、調査を開始した平成16年7月から年々増加傾向にあります。



【アンケート調査内容】

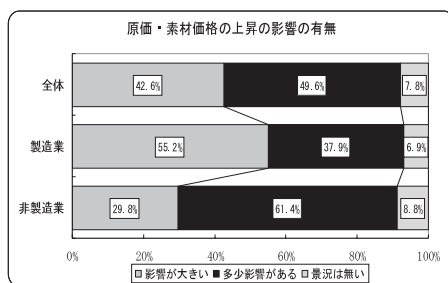
鳥取銀行が平成18年7月上旬に、鳥取県内企業250社にアンケート調査を依頼し、有効回答企業数は115社。

1. 原料・素材価格の上昇の影響の有無

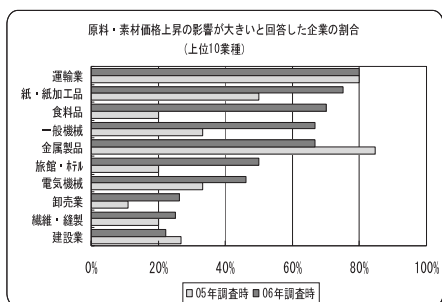
自社の経営上、原料・素材価格の上昇に伴い、影響があるかどうかを尋ねたところ、「影響が大きい」が42.6%（前年調査30.8%）、「多少影響がある」が49.6%（同44.2%）、「影響は無い」が7.8%（同25.0%）となり、影響を受けている企業は前回調査時と比較し増加した。

次に「影響が大きい」と回答した企業を産業別にみると、製造業で55.2%（前年調査37.5%）、非製造業で29.8%（同23.2%）となり、製造業

で大きな影響を受けている企業の割合が高くなっている。また、製造業・非製造業共に、「影響が大きい」と回答した企業は、前回調査時と比較し増加している。

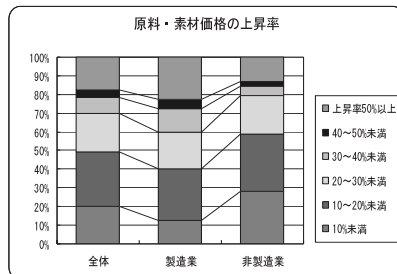


そして業種別にみれば、「運輸業」（80.0%、前年調査80.0%）の割合が最も高く、次いで「紙・紙加工品」（75.0%、同50.0%）、「食料品」（70.0%、同20.0%）の順になっている。「運輸業」や「紙・紙加工」で「影響が大きい」と回答されている要因としては、近年の原油価格高騰による燃料費等の値上りが、企業経営に大きな影響を及ぼしているものと思われる。



2. 原料・素材価格の上昇率

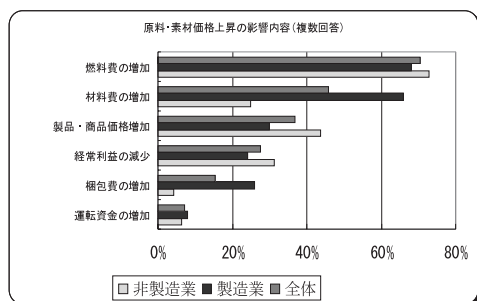
原料・素材価格の上昇率は全体の平均で、30.0%（前年調査15.9%）、製造業では36.4%（同19.0%）、非製造業で23.5%（同11.1%）となり、両産業共に原料・素材価格が大幅に上昇している事が窺われる。



3. 原料・素材価格上昇の影響内容

原料・素材価格上昇の影響があったと回答した企業に対して、影響内容を尋ねたところ（複数回答）、「燃料費の増加」が最も多く、全体で70.4%（前年調査40.0%）、次に「材料費の増加」が45.9%（同35.8%）、「製品・商品（仕入）価格の増加」が36.7%（同24.2%）と続いている。

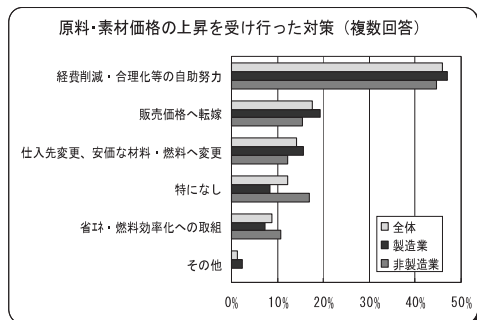
今回調査の影響内容については、原油価格の高騰による石油関連製品の価格上昇の影響が色濃く反映しているものと推測される。



4. 原料・素材価格の上昇を受け行った対策

原料・素材価格の上昇の影響を受け、各企業で行った対策（複数回答）は、「合理化・経費削減」が45.9%（前年調査35.8%）が最も多く、次に「販売価格への転嫁」が17.5%（同25.0%）、「仕入先の変更」が14.1%（同17.5%）と続く。

原料・素材価格の上昇の影響を受け、販売価格へ転嫁している企業は、前年調査時と比べて減少している。まずは、自助努力での対策を行っている企業が多いといえる。



5. 販売価格へ転嫁した割合

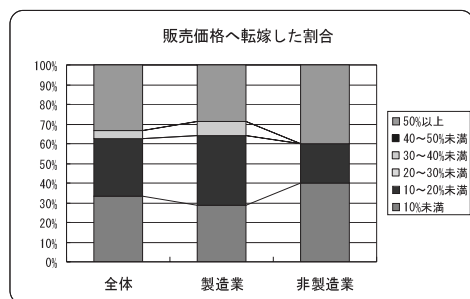
原料・素材価格の上昇の影響を受け、販売価格への転嫁を行った企業の割合は17.5%であったが、価格転嫁した企業の転嫁率をみる

と、全体の転嫁率の平均(注)は価格上昇分の34.0%(前年調査73.8%)、製造業34.9%(同74.6%)、非製造業で32.7%（同73.8%）である。

価格上昇分の50%以上を価格転嫁できた企業は33.3%(同100.0%)、その中でも価格上昇分を100%価格転嫁できた企業は16.6%(同35.0%)と少ない。

前年調査時と比較し、転嫁率が大きく低下した要因として、2年連続で価格上昇分を販売価格に転嫁する事は難しいという事が窺える。

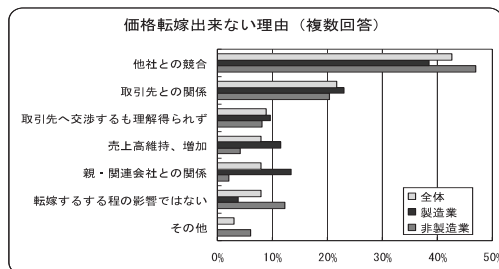
(注)転嫁率の回答があった企業の平均で、転嫁率0%及び未回答、不明先は反映されていない。



6. 価格転嫁できない理由

最後に価格転嫁できない理由（複数回答）を尋ねたところ、「他社との競合」と回答した企業が最も多く、全体の42.5%（前年調査31.7%）を占めた。次に「取引先との関係上」が21.7%（同15.0%）と続いている。

価格転嫁を行う際、業界内競争が一番のネックになっているようで、原料・素材価格の上昇の影響を受けている企業は少なくないが、厳しい同業者との競合が続くなか、即価格転嫁を行う事は容易ではなく、競合他社の動向、市場の反応を鑑みながら、転嫁の交渉を行っている様子が窺われる。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く民 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	公定歩合		長期プライムレート			
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率		
						億	円		円/ドル	年月日	年%	年月日	年%	
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.10.11	3.75	17. 4. 8	1.55		
15 年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	17. 5.10	1.50		
16 年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	r611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	17. 6.10	1.45		
17 年	p 3.0	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	p656,565	p569,494	117.18	2. 8.30	6.00	17. 8.10	1.60		
18.	7	r 0.5	10.0	20.8	▲ 0.5	0.6	55,368	46,748	112.18	3. 7. 1	5.50	17. 9. 9	1.55	
	8		(7-9)	13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	52,200	51,174	111.42	3.11.14	5.00	17.10.12	1.80
	9		4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,271	49,785	113.28	3.12.30	4.50	17.11.10	1.90	
	10	r 1.0	8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,106	50,927	115.67	4. 4. 1	3.75	17.12. 9	1.85	
	11		(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	4. 7.27	3.25	18. 1.11	1.80
	12		15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	5. 2. 4	2.50	18. 2.10	2.00	
	1	r 0.8	9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	5. 9.21	1.75	18. 3.10	2.10	
	2		(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	7. 4.14	1.00	18. 4.11	2.45
	3		▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,155	58,471	117.47	7. 9. 8	0.50	18. 5.10	2.50	
	4	p 0.2	12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	54,791	114.32	13. 2.13	0.35	18. 6. 9	2.45	
	5		(4-6)	15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,037	53,227	111.85	13. 3. 1	0.25	18. 7.11	2.65
	6		17.7	3.5	r 3.5	▲ 1.9	62,709	r 54,655	114.66	13. 9.19	0.10	18. 8.10	2.50	
7		▲ 1.2	▲ 20.1	p 4.5	▲ 1.4	p 63,212	p 54,619	114.47	18. 7.14	0.40	18. 9. 8	2.30		
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行			みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 世 帯 計 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指 数	一 指 数	遅 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯	%			百kWh	%	百kWh	%	件	百万円	%
14 年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲ 15.5
15 年	611,073	207,878	※	※	※	3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲ 17.8
16 年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲ 13.6
17 年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
7	607,475	211,508	37.5	37.5	50.0	323.5	▲ 1.9	84.1	▲ 4.5	276	7,942	▲ 33.6
8	607,279	211,612	75.0	37.5	33.3	353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5
9	607,383	211,784	37.5	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	75.0	75.0	50.0	311.14	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲ 21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲ 11.1
12	607,046	212,420	87.5	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲ 16.1
18. 1	606,890	212,505	56.3	100.0	83.3	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8
4	603,936	211,849	75.0	37.5	r 16.7	330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6
5	604,814	213,369	62.5	37.5	r 83.3	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲ 69.9
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲ 18.9
7	604,512	214,046				314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

※鉱工業生産指数の年間補正に伴い廻及改定を実施。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
14 年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
7	▲ 13.4	2.5	307	▲ 54.9	183	▲ 9.0	124	▲ 74.1	2,388	▲ 3.9	3,661	0.1
8	▲ 14.5	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
9	▲ 15.2	3.2	260	▲ 47.6	157	5.4	103	▲ 70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	0.6	6.0	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 8.3	2.2	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲ 18.8	3.2	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
18. 1	▲ 20.9	2.5	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	r▲ 1.5
7			485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0		p▲ 2.6
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	{事業所規模} 30人以上 }	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		12年=100	%
14 年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	101.1	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
7	1,160	▲ 13.8	1,320	3.7	438	▲ 7.2	99.8	▲ 0.2	1.18	0.73	97.8	4.2
8	824	▲ 10.3	895	1.7	389	16.5	99.9	▲ 0.6	1.14	0.75	98.0	0.2
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲ 10.3	421	▲ 3.7	99.7	▲ 1.3	1.28	0.75	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	100.1	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	99.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	99.4	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18. 1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	100.0	▲ 0.5	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.24	0.80	96.4	▲ 1.8
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.13	0.78	97.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	97.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.27	0.80		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
14 年	266,332	▲14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
7	341,749	35.2	323,816	▲ 7.1	3,830	5.2	4,466	19.3	5,639	▲31.2	2,561	15.4
8	353,958	2.9	272,562	▲ 3.8	3,638	10.5	4,123	▲11.5	3,623	▲ 7.5	970	▲ 6.2
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲ 1.0	5,335	5.3	6,258	▲17.5	977	▲21.2
10	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
11	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
12	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
18. 1	293,502	11.3	261,565	▲ 3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
2	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲ 9.4	1,058	▲ 2.1
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲78.0	841	▲36.0
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲20.1
5	281,852	▲16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲16.0							3,970	▲29.6	2,318	▲ 9.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
14 年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲17.8	882	▲ 4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
7	18,688	1.2	11,304	▲ 1.6	12	▲81.3	3	▲97.4	2	▲60.0	265	▲72.2
8	18,446	0.8	11,341	▲ 1.0	29	▲59.7	22	▲83.4	5	66.7	508	▲61.8
9	18,261	1.1	11,504	▲ 0.1	25	▲73.1	16	▲86.5	1	▲50.0	70	▲95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲ 4.5
18. 1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲43.4	31	▲52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲73.2	12	▲51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

’06年7月

鳥 取 県 内

- 4 日 日本郵政公社は、簡易保険保養センター「かんぼの宿」のうち、不採算の鳥取岩井（岩美町）や但馬海岸豊岡（豊岡市）など全国9施設を本年度中に廃止する方針を固めた。
- 7 日 スーパーマーケットチェーンのマルイ（津山市）は、鳥取市で「S マート」を展開する老舗スーパー・シバタの全事業を、8月末を目途に譲り受けることで合意した、と発表した。シバタの負債総額は24億円。従業員と取引先は新会社に引き継がれる。
- 19日 中国横断自動車道・姫路鳥取線の「智頭用瀬トンネル」（智頭町市瀬一鳥取市用瀬川中）の貫通式が現地で行われた。同トンネルは全長2,472mで、同区間にある7つのトンネルのうち2番目の長さで、唯一両側から掘り進めた。7つのうち4番目の貫通となった。
- 25日 鳥取市は、市内でグリーンツーリズム（農漁村での体験・滞在型観光）事業を展開している団体の連絡会を設立した。体験メニューをいかに企画するか、地域の理解・協力をどう得るかなど共通の課題を話し合い、解決を図る。関西圏向けツアーの企画、協同PRの検討、先進地の視察などもする。
- 25日 江府町にミネラルウォーターの生産工場設置を予定しているサントリーは、工場運営は現地法人を設立して対応するなど工場の概要や、08年春の操業開始までのスケジュールを示した。町も環境保全協定を結ぶ考えを明らかにした。
- 31日 鳥取県の片山知事は、定例会見で、鳥取・米子―東京便の航空運賃の値下げを全日空が拒否したことについて對抗策を示し、全日空に加え、日本航空が県内空港に就航するダブルトラック化を働きかけていく考えを明らかにした。

国内・海外

- 3 日 日本銀行が発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）で、業況判断指数（DI）は、景気の日安となる大企業製造業で前回調査に比べて1ポイント上昇の21となり、小幅ながら2・四半期ぶりに改善し、9月までの先行きも22と改善を見込んでいる。
- 3 日 日本自動車販売協会連合会が発表した06年度上半期（1～6月）の新車販売台数（軽自動車除く）は、前年同期比3.8%減の199万9,048台と2年ぶりに減少。上半期の200万台割れは83年以来で、23年ぶりの低水準。
- 14日 日本銀行は、金融政策決定会合でゼロ金利政策の解除を決めた。金融政策の日安となる無担保コール翌日物金利を0%から0.25%程度に引き上げた。利上げは約6年ぶり。長期的な安定成長を実現するには、小幅な利上げが必要と判断。
- 23日 国内製紙業最大手の王子製紙は、第6位の北越製紙を100%子会社化する方針を決めたと発表。8月中旬から北越製紙株の公開買い付け（TOB）を始め、北越株の50.1%取得を目指す。伝統的な大企業による敵対的買収は実質的に今回が初めてとなる。
- 28日 厚生労働省は、事業主の保険料負担で運営されている雇用保険三事業の再編案をまとめた。これにより、事業主負担は、本年度予算約4,200億円の約2割に当たる750～800億円が削減される見込み。
- 28日 総務省が発表した6月の完全失業率（季節調整値）は、今年1月以来5ヵ月ぶりに悪化し、前月比0.2ポイント悪化の4.2%となった。完全失業者数は、前年同月比2万人減って278万人。有効求人倍率は、前月を0.01ポイント上回る1.08倍だった。